

子育て支援（産前・産後の支援）

核家族化や地域のつながりの希薄化といった時代の変化とともに、産後、子育てに悩み孤立する母親が増加。子育て支援の一環として、妊娠期から出産後にわたり切れ目のない支援の充実が重要

不登校、ひきこもりの子供・若者支援

不登校児童生徒数（義務教育段階）は6年連続で増加し、過去最大。学童期から思春期まで切れ目のない不登校、ひきこもり支援の確実な実施は喫緊の課題

指定管理者制度

公の施設については、より効果的・効率的な運営に努めることが求められているが、平成15年度導入の指定管理者制度については、施設の目的、態様等に適した効率的な運用に課題

涉外戸籍

在留外国人の増加等を背景に、涉外戸籍事件については、窓口での説明や書類審査に膨大な時間や労力を要している実態

遺留金

超高齢社会の進行や家族のつながりが希薄化する中、急増する一人暮らしの高齢者等の死亡により、市町村における遺留金の事務処理が課題

災害廃棄物対策

平時から災害により大量に発生する災害廃棄物処理の万全な体制の構築が必要。一方、地方公共団体における災害廃棄物処理計画の策定率は低調。計画策定の推進や災害廃棄物処理に係る広域連携などが課題

自衛隊の災害派遣

大規模災害が頻発する中、災害発生時の救援活動として実施される自衛隊派遣がより有効に機能するためには、自衛隊と地方公共団体との更なる緊密な連携が必要

火山防災対策

平成27年に活動火山対策特措法が改正され、地域住民だけでなく登山者も火山防災対策の対象。地方公共団体は各種対策を義務付けられたが、それらの対策は十分に進捗していない状況

第4種踏切道の安全確保

踏切遮断機や踏切警報機等の設置がない第4種踏切道は、事故発生率が高く、その安全対策が課題

木質バイオマス発電をめぐる木材の需給状況

再生可能エネルギーの固定価格買取制度により木質バイオマス発電事業が推進されている中、発電事業者において、木材燃料調達の計画と実績にかい離がある、既存の木材利用事業者に負の影響を与えているなどの実態があり、木材の適切な需給バランスの確保に配慮した同制度の適切な運用が課題

都道府県指定文化財（美術工芸品）の保護・承継

都道府県指定文化財が転売や譲渡等により都道府県区域外へ移動すると、当該都道府県による指定が解除されている現状。重要な財産である文化財の確実な承継、散逸の防止が課題

令和3年度以降における調査テーマ検討候補（順不同）

子ども・子育て支援（子どもの放課後）

就学児童については、「放課後子ども総合プラン」による各種施策が展開。一方、中学生・高校生については、課題が指摘されているなかで具体的な施策が展開されていないものの、民間団体や行政機関がそれぞれの立場を超え協力し効果をあげている先進的な取組もみられ、今後の施策の方向性が課題

高齢者の居住の安定

平成23年にサービス付き高齢者住宅（サ高住）制度が創設され、その数が急激に増加する一方で、供給過剰による廃業により、居住者が退去を迫られる例がみられる等問題が顕在化

マンション管理

マンションの高経年化、居住者の高齢化が進む中、修繕が適切に行われていないものや、非居住化（賃貸・空き住戸化）、管理組合の役員の担い手不足等の課題は深刻化しており、マンションの適正管理の促進及び再生の円滑化が課題

地理空間情報

地理空間情報活用推進計画に基づき防災、交通・物流等の幅広い分野での地理空間情報の活用を推進。指標ごとの達成状況は把握されているが、その効果までは把握されておらず、また、地方公共団体において基盤地図情報等が十分に利用されていない等の課題が指摘

国の手数料等の納付方法（キャッシュレス）

行政手続に係る手数料等や施設利用料について、キャッシュレス化に取り組む地方公共団体が増加しつつある中、国における取組の促進が課題

生活エリアにおける交通安全

歩行中・自転車乗車中の交通事故死者数の約半数は、自宅から500m以内で発生し、生活圏での死傷件数の減少割合は小さく、歩行者等の安全確保が課題

防災気象情報

台風第19号等の災害の際、住民が適時的確に避難行動をとる観点から、避難勧告等の発令の在り方、災害発生危険度の理解を助けるために令和元年5月から導入された5段階の「警戒レベル」の提供、住民の理解等に課題が指摘

海洋汚染対策

海域に漂流するごみは、海流等の影響により特定の地域に集中し大量に漂着しており、その発生抑制、回収・処理対策等が課題

都市農地の保全・活用

都市農地が「宅地化すべきもの」から「あるべきもの」へと転換され、関係する制度も整備されたが、三大都市圏では都市農地（生産緑地）所有者の4割程度が農地継続を断念する可能性があるなど、都市農地の保全が課題

森林経営管理

平成31年4月に森林経営管理制度が創設されたが、市町村による民有林所有者への意向確認が進んでいないなど、各種課題がみられる状況

スマート農業

担い手の高齢化、労働力不足等が深刻化している農業の現場において、生産性の向上等を図るためのICTの利活用の推進が課題